

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月25日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	91,879	91,080	87,705	184,718	179,101
経常利益 (百万円)	4,774	4,356	4,548	9,761	7,415
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (百万円)	796	1,738	376	623	2,745
純資産額 (百万円)	80,054	81,888	77,969	81,740	78,520
総資産額 (百万円)	137,382	138,094	133,990	141,067	132,887
1株当たり純資産額 (円)	1,781.16	1,812.82	1,778.32	1,809.51	1,789.67
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額( ) (円)	19.31	42.15	9.48	15.13	67.12
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	54.1	52.7	52.9	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	354	963	5,632	5,319	4,515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,685	1,161	888	6,031	3,622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,824	1,247	925	3,555	4,566
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	36,954	38,106	39,696	39,551	35,878
従業員数 (人)	2,626	2,587	2,612	2,585	2,608
(外、平均臨時雇用者数)	(5,440)	(5,869)	(5,858)	(5,567)	(5,890)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	65,048	63,800	60,779	127,200	121,674
経常利益 (百万円)	3,483	3,382	3,976	5,512	4,539
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	840	1,791	496	277	2,250
資本金 (百万円)	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893
発行済株式総数 (株)	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996
純資産額 (百万円)	64,783	65,278	60,756	65,090	61,089
総資産額 (百万円)	103,034	103,601	97,451	102,546	94,921
1株当たり純資産額 (円)	1,571.25	1,583.36	1,529.40	1,578.77	1,537.73
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間(当期)純損失金額 ( ) (円)	20.37	43.44	12.50	6.74	55.01
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	62.9	63.0	62.3	63.5	64.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,895 (3,265)	1,861 (3,537)	1,863 (3,454)	1,865 (3,323)	1,873 (3,509)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年 8月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
靴部門	1,657 (3,366)
衣料品部門	608 (2,392)
玩具部門	- ( 49)
その他部門	- ( 4)
管理部門	321 ( 45)
卸売部門	26 ( 2)
合計	2,612 (5,858)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年 8月31日現在

従業員数（人）	1,863 (3,454)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人8時間当たり1日換算）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国における金融システムの混乱による世界的な信用収縮、株価下落に加え、原油価格、農産物及び原材料の高騰等に影響を受け、国内株式市場の低迷、不動産価格の下落、消費減速、雇用情勢の悪化などを受け極めて不安定な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、年金問題等、社会保障制度の将来不安に加え、ガソリン価格や食品品のほか一般消費財の相次ぐ値上がりにより消費者の生活防衛意識は急速な高まりを見せ、各社の業績は全般的に苦戦を強いられました。当社グループの主力ビジネス、靴及び衣料品におきましてもその影響は免れ得ず、加えて4月、5月度の降水量が平年を大きく上回り春物が苦戦したほか、6月の気温が上がらず夏物が不振となるなど天候要因もマイナスに作用し、一貫して低調な販売基調となりました。

かかる状況のもとで、当社グループは主力部門である靴部門及び衣料品部門の従来方針を堅持し、P B（プライベートブランド）の強化拡大による粗利益率アップ、販管費の削減、堅実な新規出店などの施策を実施いたしました。また7月度には不採算の玩具部門の閉鎖を完了し、8月度にはその他部門の「バッグランド」の閉鎖を完了するなど不採算店のリストラを着実に推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シュープラザ」を中心に新規出店を展開する一方、「チヨダ」及び「SPC」のテナント出店、「東京靴流通センター」の出店を実施いたしました。またP B商品のアイテム拡大を引き続き推進し、三大P B（ハイドロテック・バイオフィッター・セダークレスト）では、春先より有名タレントを起用し、ブランドの認知度拡大に努めました。さらに引き続きP B販売の「社内コンクール」を実施することによりP B商品の販売比率を高め売上総利益率を向上させるべく努力いたしました。

また懸案の不採算の玩具部門におきましては、7月度をもって全店舗の撤退を完了いたしました。

衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、投入・売切の仕組改善による在庫の適正化やプロパー消化率のアップを通じて売上総利益率の向上を図るとともに、本年8月中旬より東日本地区において物流センターを一部テスト稼働させ、営業・商品全般に亘る業務の改革にチャレンジしてまいりましたほか、堅実な新規出店の実施、不採算店閉鎖等に努めました。

主要部門の売上につきましては、靴部門では天候不順の影響はあったもののアディダス・プーマ・コンバース等ブランドスニーカーの販売不振が底を打った結果、既存店売上のマイナス幅はほぼ期初想定どおりのものとなりました。また衣料品部門では、デニム離れの傾向が回復しない事に加え、天候不順及び衣料品への消費支出の減少が響き、既存店売上が想定を上回る大きなマイナスとなりました。

商品動向としましては、靴部門においては3月発売のP B「バイオフィッター直線勝負」が大ヒットとなったほか、昨年12月に発売しました「セダークレストクラシックス」が好調な売れ行きとなりました。また、低価格婦人靴「バイオフィッター・レディース」も前年を上回る好調な売れ行きとなりました。衣料品部門におきましては、キッズ商品が引き続き堅調に推移したもののメンズ衣料が全般的に不振だったほか、レディース・ジーンズが不調から脱却できないまま推移いたしました。

当中間連結会計期間において、当社は靴部門の「シュープラザ」14店を中心として37店を新規出店し、契約満了、業種変更及び転貸等により63店を閉鎖いたしました。なお玩具部門及びその他部門は、当中間期を以って完全撤退いたしております。また衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスは、34店を新規出店し、12店を閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は、靴部門1,130店（前年同期比12店増）、衣料品部門553店（同36店増）、玩具部門0店（同69店減）、その他部門0店（同4店減）の合計1,683店（同25店減）となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、主力の靴部門の既存店は期初計画どおりで推移いたしました。玩具部門の撤退の影響及び衣料品部門が苦戦したことに伴い87,705百万円（前年同期比3.7%減）となりました。売上高の内訳は、靴部門が60,442百万円（前年同期比0.6%増）、衣料品部門は26,914百万円（同1.2%減）、玩具部門は313百万円（同91.4%減）、その他部門は34百万円（同69.1%減）となりました。

損益面におきましては衣料品部門の既存店の苦戦、新規出店による経費増に見舞われたものの、靴部門粗利益率が大幅に改善したことにより、営業利益は4,100百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は4,548百万円（同4.4%増）と微増益を確保しました。中間純利益は、商品評価損及び減損損失等の特別損失が3,613百万円（前年同期比604.4%増）となったことにより376百万円（同78.3%減）となりました。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

<靴部門>

当中間連結会計期間における靴部門の売上高は、ブランドスニーカーの不振が底打ちを見せはじめたことに加え、注力しているPB商品がいずれも好調に推移したことから、3月度及び8月度は既存店売上が前年を確保したほか、「シューブラザ」を中心とした新規出店効果もあって、全店ベースでは微増収となりました。

商品面におきましては有名タレントを宣伝に起用した低価格PB「バイオフィッター」の婦人カジュアル靴・スニーカー及びジュニアスニーカーの「バイオフィッター直線勝負」が爆発的にヒットしたほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格PB「ハイドロテック」シリーズが堅調に推移いたしました。また中級価格帯から高価格帯のPB「セダークレスト」ブランドでも、新コンセプトのトラッドシューズやキャンパスのスニーカーが売れ筋となりました。

粗利益率は値入率の高いPB商品の販売増により大幅に向上する一方で、経費面では人件費の上昇が響き販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、靴部門の営業利益は、前年同期に対して増益となりました。

<衣料品部門>

当中間連結会計期間における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、創業20周年記念セールを実施するなどの営業施策を実施いたしました。衣料品支出の低迷やナショナルブランドジーンズの不振、さらには天候要因等に影響を受け既存店売上が大苦戦を強いられ減収となりました。

商品面におきましては、キッズ関連以外にヒット商品が不在のなか、一般的に商品の販売効率を上げる努力をいたしました。

粗利益率は商品の販売効率向上の努力が奏功し上昇する一方で、経費面では、新規出店の経費増が響き販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、営業利益は、前年同期比で大幅減益となりました。

<玩具部門>

当中間連結会計期間における玩具部門の売上高は、7月度の完全撤退へ向け在庫商品の処理を優先させたことにより既存店ベース、全店ベースともに大幅な減収となりました。

粗利益率は、在庫処理による値下げが影響し大幅に低下する一方、経費面では靴部門への人員異動等の施策を実施した結果、販売費及び一般管理費が大幅に減少いたしました。この結果、営業利益の赤字幅は、前年同期比で大きく減少いたしました。

<その他部門>

当中間連結会計期間におけるバッグ専門店「バックランド」につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,632百万円(前年同期比4,668百万円増)となりました。

これは、主に商品評価損が2,709百万円となったこと及び仕入債務の減少額466百万円(前年同期比2,383百万円減)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は888百万円(前年同期比273百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出658百万円(前年同期比247百万円減)となったこと及び保証金及び敷金の回収による収入が1,312百万円(前年同期比333百万円増)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は925百万円(前年同期比321百万円減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出569百万円(前年同期比474百万円減)となったこと及び配当金の支払額が798百万円(前年同期比232百万円減)となったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、39,696百万円(前年同期比1,590百万円増)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
靴部門(百万円)	60,442	100.6
衣料品部門(百万円)	26,914	98.8
玩具部門(百万円)	313	8.6
その他部門(百万円)	34	30.9
合計(百万円)	87,705	96.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
<b>靴部門</b>		
北海道・東北地区 (百万円)	8,055	99.6
関東地区(百万円)	22,562	103.9
中部地区(百万円)	8,977	101.5
近畿地区(百万円)	7,665	95.4
中国地区(百万円)	3,350	99.6
四国地区(百万円)	1,731	95.2
九州地区(百万円)	8,099	98.5
計(百万円)	60,442	100.6
<b>衣料品部門</b>		
北海道・東北地区 (百万円)	4,205	98.3
関東地区(百万円)	8,680	99.6
中部地区(百万円)	4,051	100.6
近畿地区(百万円)	3,616	96.7
中国地区(百万円)	1,773	103.2
四国地区(百万円)	1,075	89.7
九州地区(百万円)	3,511	98.6
計(百万円)	26,914	98.8

地区別	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
玩具部門		
関東地区(百万円)	130	8.8
中部地区(百万円)	91	13.2
近畿地区(百万円)	52	19.7
中国地区(百万円)	9	4.3
四国地区(百万円)	31	12.4
計(百万円)	313	8.6
その他部門		
北海道・東北地区 (百万円)	18	71.4
関東地区(百万円)	15	25.0
計(百万円)	34	30.9
合計(百万円)	87,705	96.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
靴部門(百万円)	32,106	93.0
衣料品部門(百万円)	15,399	100.6
玩具部門(百万円)	33	1.4
その他部門(百万円)	1	2.2
合計(百万円)	47,541	90.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、計画・完成した主な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地（面積㎡）	その他		合計
靴部門									
S P X Y Z 丸亀モール店	香川県	店舗	3	-	3	-	30	36	2 [3]
T S 足利堀込ビバモール店	栃木県	"	10	-	2	-	21	33	1 [4]
T S 久慈店	岩手県	"	27	-	2	-	12	41	1 [3]

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

3．S P - 靴の郊外型店舗、シュープラザチヨダの略称。

T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗、東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地（面積㎡）	その他		合計
(株)マックハウス									
衣料品部門									
M H イーラ d e 沼津店	静岡県	店舗	1	-	0	-	25	26	1 [4]
O J イオンタウン読谷店	沖縄県	"	1	-	0	-	19	21	1 [6]

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

3．M H - マックハウスの略称。

O J - アウトレットジェイの略称。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修について完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
靴部門					
T S 鹿沼ビバモール店	栃木県	店舗	26	平成20年 3 月	334.2
S P 岡山西大寺店	岡山県	"	29	"	451.9
S P C イーラ d e 沼津店	静岡県	"	33	"	296.9
S P 青森浜田店	青森県	"	42	"	630.1
T S 滑川ベシアモール店	埼玉県	"	73	"	569.6
パロー城山店	愛知県	"	10	平成20年 4 月	153.6
S P 武蔵村山店	東京都	"	90	"	677.7
S P 恵庭店	北海道	"	36	"	595.0
逆瀬川アピア店	兵庫県	"	17	"	278.5
S P 都城店	宮崎県	"	49	"	552.1
S P 佐渡店	新潟県	"	34	"	578.5
S P 宮崎大塚店	宮崎県	"	47	"	471.2
T S 東大阪ロックタウン店	大阪府	"	21	"	275.8
T S パロー鈴鹿店	三重県	"	17	"	481.0
T S 八街店	千葉県	"	33	"	622.1
S P C 多摩クロスガーデン店 ( S P C クロスモール多摩店より名称変更 )	東京都	"	23	"	219.9
S P C 加古川イトーヨーカ堂店	兵庫県	"	15	平成20年 5 月	200.3
S P 山梨中央ロックタウン店 ( S P ロックタウン山梨中央店より名称変更 )	山梨県	"	38	平成20年 6 月	473.0
S P C 豊岡コープデイズ店 ( S P C コープデイズ豊岡店より名称変更 )	兵庫県	"	11	"	266.5
S P 小松フレスポ店 ( S P フレスポ小松店より名称変更 )	石川県	"	36	"	595.0
S P 伊勢原店 ( S P 伊勢原エムアイプラザ店より名称変更 )	神奈川県	"	94	平成20年 7 月	727.3
S P 江南店	愛知県	"	48	"	595.0
S P 渋川店	群馬県	"	95	平成20年 8 月	715.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、保証金及び敷金の金額を含めております。

3. T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗、東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

S P - 靴の郊外型店舗、シュープラザチヨダの略称。

S P C - 靴のヤングターゲット型店舗。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
(株)マックハウス					
衣料品部門					
MHポップタウン住道店	大阪府	店舗	24	平成20年3月	332.5
MHロックシティ防府店	山口県	"	34	"	594.6
OJ出雲大塚店	島根県	"	75	"	562.0
MHパロー城山店	愛知県	"	22	平成20年4月	628.0
OJパロー上越モール店	新潟県	"	23	"	703.3
MHリソラ大府店	愛知県	"	27	"	515.7
GWランドモール八街店	千葉県	"	28	"	526.2
OJおのだサンパーク店	山口県	"	25	平成20年5月	477.6
MHロックタウン周南店(MH ロックシティ周南店より名称変 更)	"	"	25	平成20年6月	440.2
MHロックタウン山梨中央店	山梨県	"	23	"	431.9
OJクロスガーデン広田店(OJ クロスガーデン佐世保広田店より 名称変更)	長崎県	"	32	"	620.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の投資額には、保証金及び敷金の金額を含めております。  
3. MH - マックハウスの略称。  
OJ - アウトレットジェイの略称。  
GW - ゴールウェイの略称。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。  
提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
靴部門								
S P 川崎鹿島田店	神奈川県	店舗	52	18	自己資金	平成20年7月	平成20年9月	160
T S ホームズ新川崎店	"	"	33	-	"	平成20年5月	平成20年10月	120
広島アルパーク店	広島県	"	34	-	"	平成20年9月	"	80
S P 発寒店	北海道	"	35	-	"	平成20年6月	"	140
S P 礪波店	富山県	"	54	13	"	平成20年4月	"	120
S P C イーアスつくば店	茨城県	"	59	-	"	平成20年3月	"	140
S P 四国中央店	愛媛県	"	30	6	"	平成20年7月	平成20年11月	120
S P 与野本町店	埼玉県	"	65	12	"	平成20年6月	平成20年12月	160
パロー刈谷店	愛知県	"	31	-	"	平成20年9月	"	80
T S 座間店	神奈川県	"	35	-	"	平成20年6月	"	120
B I V I 藤枝店	静岡県	"	20	10	"	平成20年7月	平成21年2月	80

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資予定額には、保証金及び敷金の金額を含めております。

3. S P - 靴の郊外型店舗。シューブラザチヨダの略称。

T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗。東京靴流通センターの略称。

ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

S P C - 靴のヤングターゲット型店舗。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)マックハウス 衣料品部門								
O J人吉 R E X店	熊本県	店舗	29	11	自己資金	平成20年7月	平成20年11月	120
M H Pモラージュ菖蒲店	埼玉県	"	21	-	"	平成20年9月	"	130
O J U N I C U S高崎店	群馬県	"	24	12	"	平成20年7月	"	140
M H P野間大池店	福岡県	"	21	5	"	平成20年6月	"	170
G Wホームズ川崎大師店	神奈川県	"	20	-	"	平成20年9月	平成20年12月	160

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の投資額には、保証金及び敷金の金額を含めております。  
3. O J - アウトレットジェイの略称。  
M H P - マックハウスプラザの略称。  
G W - ゴールウェイの略称。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	41,609,996	41,609,996	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,019	4.85
舟橋 民男	東京都三鷹市	1,901	4.57
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,898	4.56
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東4-39-8	1,884	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,817	4.37
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,509	3.63
有限会社大知	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,251	3.01
計	-	19,825	47.65

(注) 1. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から、平成19年4月19日付(報告義務発生日 平成18年9月30日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	株式 838,700	2.02
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham ム・ストリート31	株式 149,100	0.36
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント(シンガポール)リ ミテッド	シンガポール 049513、チュリア・ス トリート 65 OCBCセンター #46- 00	株式 1,034,900	2.49

2. 野村證券株式会社から、平成19年11月22日付(報告義務発生日 平成19年11月15日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 23,550	0.06
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 111,000	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 3,162,400	7.60

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年1月17日付(報告義務発生日 平成20年1月15日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので



上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	株式 2,732,700	6.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,884,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,670,700	396,566	-
単元未満株式	普通株式 55,096	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	396,566	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,100株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数141個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	1,884,200	-	1,884,200	4.53
計	-	1,884,200	-	1,884,200	4.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,722	1,912	1,983	1,888	1,728	1,784
最低(円)	1,278	1,399	1,685	1,535	1,438	1,493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	1	39,985		41,570		37,752		
2.受取手形及び売掛金		2,404		2,989		1,834		
3.たな卸資産		38,427		32,767		36,822		
4.前払費用		-		1,546		1,587		
5.繰延税金資産		565		1,686		667		
6.その他		2,151		375		579		
貸倒引当金		16		19		18		
流動資産合計		83,516	60.5	80,915	60.4	79,226	59.6	
固定資産								
1.有形固定資産	2							
(1)建物及び構築物		5,762		5,832		5,746		
(2)機械装置及び運搬具		3		9		12		
(3)工具器具備品		-		787		854		
(4)土地		1,833		1,833		1,833		
(5)その他		1,034	8.634	6	8.470	101	8.549	
2.無形固定資産			1,374		1,245		1,386	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		11,915		10,578		10,339		
(2)保証金及び敷金		27,033		25,199		25,899		
(3)繰延税金資産	3,132		4,104		3,948			
(4)長期性預金	-		2,000		2,000			
(5)その他	2,680		1,695		1,750			
貸倒引当金		191	44.569	218	43.359	213	43.724	
固定資産合計		54,577	39.5	53,075	39.6	53,660	40.4	
資産合計		138,094	100.0	133,990	100.0	132,887	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	34,363		33,483		33,558	
2. ファクタリング債務	3	2,942		3,032		3,439	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		1,126		934		1,002	
4. 未払費用		-		3,474		2,731	
5. 未払法人税等		1,697		1,969		875	
6. 未払消費税等		275		337		320	
7. 賞与引当金		784		730		711	
8. その他		4,330		1,316		984	
流動負債合計		45,520	33.0	45,280	33.8	43,624	32.8
固定負債							
1. 長期借入金		789		1,266		1,169	
2. 退職給付引当金		6,697		6,627		6,642	
3. 役員退職慰労引当金		529		558		546	
4. 預り保証金		-		986		1,160	
5. 転貸損失引当金		665		520		701	
6. その他		2,002		782		522	
固定負債合計		10,685	7.7	10,741	8.0	10,741	8.1
負債合計		56,205	40.7	56,021	41.8	54,366	40.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		6,893	5.0	6,893	5.1	6,893	5.2
2. 資本剰余金		7,489	5.4	7,489	5.6	7,489	5.6
3. 利益剰余金		59,448	43.0	59,214	44.2	59,632	44.9
4. 自己株式		433	0.3	3,020	2.3	3,018	2.3
株主資本合計		73,397	53.1	70,575	52.6	70,995	53.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		1,340	1.0	69	0.1	102	0.1
評価・換算差額等合計		1,340	1.0	69	0.1	102	0.1
少数株主持分		7,150	5.2	7,324	5.5	7,422	5.6
純資産合計		81,888	59.3	77,969	58.2	78,520	59.1
負債純資産合計		138,094	100.0	133,990	100.0	132,887	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			91,080	100.0		87,705	100.0		179,101	100.0
売上原価			52,468	57.6		48,886	55.7		103,387	57.7
売上総利益			38,611	42.4		38,818	44.3		75,714	42.3
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		3,926			3,949			7,765		
2. 役員報酬及び給料手当		10,663			10,902			22,299		
3. 賞与引当金繰入額		784			730			711		
4. 退職給付費用		177			171			324		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		34			16			51		
6. 家賃地代		9,358			9,243			18,700		
7. 減価償却費		642			688			1,353		
8. 貸倒引当金繰入額		45			50			67		
9. 役員賞与		28			-			-		
10. その他		9,054	34,714	38.1	8,966	34,717	39.6	17,912	69,186	38.7
営業利益			3,897	4.3		4,100	4.7		6,528	3.6
営業外収益										
1. 受取利息		88			70			174		
2. 受取配当金		32			37			55		
3. 受取家賃		1,210			851			2,234		
4. 受取手数料		248			216			474		
5. その他		122	1,701	1.9	158	1,335	1.5	306	3,245	1.8
営業外費用										
1. 支払利息		12			15			26		
2. 不動産賃貸費用		1,158			797			2,121		
3. 転貸損失引当金繰入額		38			65			176		
4. その他		33	1,242	1.4	9	888	1.0	33	2,357	1.3
経常利益			4,356	4.8		4,548	5.2		7,415	4.1
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		22			-			-		
2. 転貸損失引当金戻入益		35			123			27		
3. 固定資産売却益	1	8			-			9		
4. 投資有価証券売却益		148			-			148		
5. 受取違約金		16	230	0.3	44	168	0.2	65	251	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	90			111			250		
2. 投資有価証券評価損		-			94			0		
3. 減損損失	3	99			666			304		
4. 店舗解約に伴う損失金		54			31			189		
5. たな卸資産評価方法の変更に伴う差額		268			-			268		
6. 商品評価損	4	-	513	0.6	2,709	3,613	4.1	-	1,013	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			4,074	4.5		1,102	1.3		6,653	3.7
法人税、住民税及び事業税		1,561			1,848			2,802		
法人税等調整額		628	2,189	2.4	1,151	696	0.8	558	3,361	1.9
少数株主利益			146	0.2		28	0.1		545	0.3
中間(当期)純利益			1,738	1.9		376	0.4		2,745	1.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	430	72,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,030		1,030
中間純利益			1,738		1,738
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	707	3	704
平成19年 8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,448	433	73,397

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年 2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,030
中間純利益				1,738
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	569	569	13	556
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	569	569	13	147
平成19年 8月31日 残高 (百万円)	1,340	1,340	7,150	81,888

当中間連結会計期間（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,632	3,018	70,995
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			794		794
中間純利益			376		376
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	417	1	419
平成20年 8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,214	3,020	70,575

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年 2月29日 残高 (百万円)	102	102	7,422	78,520
中間連結会計期間中の変動額				



	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
剰余金の配当				794
中間純利益				376
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	33	33	98	131
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	33	33	98	551
平成20年8月31日 残高（百万円）	69	69	7,324	77,969

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（百万円）	6,893	7,489	58,741	430	72,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,855		1,855
当期純利益			2,745		2,745
自己株式の取得				2,588	2,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	890	2,588	1,697
平成20年2月29日 残高（百万円）	6,893	7,489	59,632	3,018	70,995

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（百万円）	1,910	1,910	7,137	81,740
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,855
当期純利益				2,745
自己株式の取得				2,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,808	1,808	285	1,522
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,808	1,808	285	3,220
平成20年2月29日 残高（百万円）	102	102	7,422	78,520

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,074	1,102	6,653
減価償却費		658	703	1,385
減損損失		99	666	304
たな卸資産評価方法 変更に伴う差額		268	-	268
商品評価損		-	2,709	-
賃借料との相殺によ る保証金返還額		759	625	1,457
固定資産除却損		90	111	250
投資有価証券売却益		148	-	148
投資有価証券評価損		-	94	0
店舗解約に伴う損失 金		54	31	189
貸倒引当金の増加額		9	7	32
賞与引当金の増減額		41	18	31
役員賞与引当金の減 少額		65	-	65
退職給付引当金の減 少額		68	15	123
役員退職慰労引当金 の増加額		3	12	19
転貸損失引当金の減 少額		148	181	112
受取利息及び配当金		120	108	229
支払利息		12	15	26
売上債権の増減額		426	1,154	143
たな卸資産の減少額		119	1,345	1,723
仕入債務の減少額		2,850	466	3,139
未払消費税等の増加 額		92	16	137
その他		268	790	452
小計		2,723	6,325	8,288

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		87	84	142
利息の支払額		14	15	29
法人税等の支払額		1,832	761	3,885
営業活動によるキャッ シュ・フロー		963	5,632	4,515
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		460	460	1,460
定期預金の払戻によ る収入		1,080	460	1,085
有形固定資産の取得 による支出		906	658	1,684
有形固定資産の除却 に伴う支出		34	65	71
有形固定資産の売却 による収入		25	-	28
無形固定資産の取得 による支出		386	23	686
投資有価証券の取得 による支出		449	391	969
投資有価証券の売却 及び償還による収入		169	3	174
保証金及び敷金の差 入による支出		1,178	1,039	2,277
保証金及び敷金の回 収による収入		979	1,312	2,238
その他		-	24	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,161	888	3,622

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		1,000	600	2,000
長期借入金の返済に よる支出		1,044	569	1,789
自己株式の取得によ る支出		3	1	2,588
連結子会社の自己株 式の取得による支出		1	0	1
割賦返済による支出		36	28	71
少数株主への配当金 の支払額		132	127	259
配当金の支払額		1,030	798	1,855
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,247	925	4,566
現金及び現金同等物の 増減額		1,445	3,817	3,673
現金及び現金同等物の 期首残高		39,551	35,878	39,551
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		38,106	39,696	35,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)マックハウス チヨダ物産(株)	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハ ウスについては、月別総平均法 による原価法。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)及び定期 借地権付建物については定額 法)を採用しております。な お、主な耐用年数は、建物及び 構築物5年~34年、工具器具備 品5年~10年であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)及び定期 借地権付建物については定額 法)を採用しております。な お、主な耐用年数は、建物及び 構築物5年~34年、工具器具備 品5年~10年であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、法 人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形 固定資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の 方法により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より取得価額の 5%相当額と備忘価額との差 額を5年に渡り均等償却し、減 価償却費に含めて計上してお ります。 なお、この変更による営業利 益、経常利益及び税金等調整前 中間純利益に与える影響は軽 微であります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)及び定期 借地権付建物については定額 法)を採用しております。な お、主な耐用年数は、建物及び 構築物5年~34年、工具器具備 品5年~10年であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃借料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社(株)マックハウスについては、当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧(株)レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ83百万円減少し、税金等調整前中間純利益は352百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社(株)マックハウスについては、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧(株)レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ416百万円減少し、税金等調整前当期純利益は685百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前払費用」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「前払費用」は1,711百万円であります。</p> <p>2. 「工具器具備品」は、前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「工具器具備品」は934百万円であります。</p> <p>3. 「長期性預金」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「長期性預金」は1,000百万円であります。</p> <p>4. 「未払費用」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「未払費用」は3,118百万円であります。</p> <p>5. 「預り保証金」は、前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「預り保証金」は1,418百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1.	1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2百万円 支払手形 0百万円	1.
2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,624百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,826百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,739百万円
3. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。	3. 同左	3. 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 固定資産売却益8百万円は、主に設備の売却によるものであります。	1.	1. 固定資産売却益9百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。
2. 固定資産除却損90百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 その他(撤去費用他) 66百万円	2. 固定資産除却損111百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 41百万円 工具器具備品 8百万円 その他(撤去費用他) 61百万円	2. 固定資産除却損250百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 61百万円 工具器具備品 20百万円 その他(撤去費用他) 167百万円

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																
<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社(株)マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社(株)マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社(株)マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他、リース資産</td> <td>大阪府 他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、土地、その他、リース資産	大阪府 他	83	遊休資産	建物及び構築物、その他	北海道	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他、リース資産</td> <td>茨城県 他</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>長野県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>福岡県</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、土地、その他、リース資産	茨城県 他	665	転貸資産	工具器具備品	長野県	0	遊休資産	建物及び構築物	福岡県	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産、その他、リース資産</td> <td>鳥取県 他</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>工具器具備品、無形固定資産</td> <td>東京都</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>転貸資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>京都府</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産、その他、リース資産	鳥取県 他	284	本社	工具器具備品、無形固定資産	東京都	4	転貸資産	工具器具備品	京都府	0	遊休資産	建物及び構築物、工具器具備品、土地	北海道	16
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
店舗	建物及び構築物、土地、その他、リース資産	大阪府 他	83																																															
遊休資産	建物及び構築物、その他	北海道	16																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
店舗	建物及び構築物、土地、その他、リース資産	茨城県 他	665																																															
転貸資産	工具器具備品	長野県	0																																															
遊休資産	建物及び構築物	福岡県	0																																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																															
店舗	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産、その他、リース資産	鳥取県 他	284																																															
本社	工具器具備品、無形固定資産	東京都	4																																															
転貸資産	工具器具備品	京都府	0																																															
遊休資産	建物及び構築物、工具器具備品、土地	北海道	16																																															
<p>当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、99百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、666百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>																																																

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	54	建物及び構築物	236	建物及び構築物	165
土地	6	工具器具備品	39	工具器具備品	32
有形固定資産の「その他」	10	投資その他の資産の「その他」	20	土地	6
投資その他の資産の「その他」	1	リース資産	369	無形固定資産	15
リース資産	26			投資その他の資産の「その他」	8
合計	99	合計	666	リース資産	76
<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%（連結子会社㈱マックハウスにおいては6.0%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>4 .</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.0%（連結子会社㈱マックハウスにおいては4.7%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>4 . 商品評価損 当社は、商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当中間連結会計期間においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認められた商品評価損を計上しております。</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%（連結子会社㈱マックハウスにおいては6.0%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>4 .</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	-	-	41,609,996
合計	41,609,996	-	-	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	381,379	1,205	-	382,584
合計	381,379	1,205	-	382,584

(注) 普通株式の自己株式の増加1,205株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	824	利益剰余金	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	-	-	41,609,996
合計	41,609,996	-	-	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,883,191	1,107	-	1,884,298
合計	1,883,191	1,107	-	1,884,298

(注) 普通株式の自己株式の増加1,107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	-	-	41,609,996
合計	41,609,996	-	-	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	381,379	1,501,812	-	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	-	1,883,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	824	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額と関係 ( 平成19年 8 月31日現在 ) 現金及び預金勘定 39,985百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 1,879百万円 現金及び現金同等物 38,106百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額と関係 ( 平成20年 8 月31日現在 ) 現金及び預金勘定 41,570百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 1,874百万円 現金及び現金同等物 39,696百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額と関係 ( 平成20年 2 月29日現在 ) 現金及び預金勘定 37,752百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 1,874百万円 現金及び現金同等物 35,878百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	1,371	280	146	944	建物及び構築物	2,026	441	327	1,257	建物及び構築物	1,676	334	144	1,197
その他(工具器具備品)	5,122	1,765	604	2,753	工具器具備品	5,931	2,136	769	3,024	工具器具備品	5,716	1,926	585	3,203
無形固定資産(ソフトウェア)	163	80	-	82	無形固定資産(ソフトウェア)	272	115	-	156	無形固定資産(ソフトウェア)	273	89	-	183
合計	6,657	2,126	750	3,780	合計	8,229	2,694	1,096	4,437	合計	7,665	2,350	730	4,584
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,141百万円 1年超 3,224百万円 合計 4,365百万円 リース資産減損勘定の残高 526百万円					(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,438百万円 1年超 3,820百万円 合計 5,258百万円 リース資産減損勘定の残高 728百万円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,337百万円 1年超 3,770百万円 合計 5,108百万円 リース資産減損勘定の残高 470百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 625百万円 リース資産減損勘定の取崩額 112百万円 減価償却費相当額 452百万円 支払利息相当額 47百万円 減損損失 26百万円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 783百万円 リース資産減損勘定の取崩額 108百万円 減価償却費相当額 628百万円 支払利息相当額 60百万円 減損損失 369百万円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,370百万円 リース資産減損勘定の取崩額 217百万円 減価償却費相当額 1,091百万円 支払利息相当額 103百万円 減損損失 76百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左					(5)利息相当額の算定方法 同左				



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	5,579	4,578	1,001
合計	5,579	4,578	1,001

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,048	6,308	2,259
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	-
合計	4,058	6,318	2,259

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3
投資事業有限責任組合契約	13

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	5,985	5,178	807
合計	5,985	5,178	807

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,458	4,574	116
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(3) その他	10	10	-
合計	4,468	4,584	116

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	5

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	6,079	5,161	918
合計	6,079	5,161	918

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,066	4,238	172
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18	18	-
合計	4,084	4,257	172

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	8

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当社及び連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,812.82円 1株当たり中間純利益 金額 42.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,778.32円 1株当たり中間純利益 金額 9.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,789.67円 1株当たり当期純利益 金額 67.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,888	77,969	78,520
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,150	7,324	7,422
(うち少数株主持分)	(7,150)	(7,324)	(7,422)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	74,738	70,644	71,097
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)普通株式の数 (株)	41,227,412	39,725,698	39,726,805

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,738	376	2,745
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,738	376	2,745
普通株式の期中平均株式数(株)	41,228,076	39,726,430	40,907,706

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1．自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2．取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 150万株を上限とする(発行済株式総数に対する割合3.6%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 28億円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年9月11日から平成20年2月29日まで</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得状況 (平成19年11月12日現在) 取得株式数 164,100株 取得価額 258,169,400円</p>		

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		28,458		28,492		23,280	
2.受取手形	1	0		2		0	
3.売掛金		1,808		2,148		1,336	
4.たな卸資産		27,611		21,516		25,430	
5.繰延税金資産		405		1,517		432	
6.その他		1,461		1,334		1,497	
貸倒引当金		16		19		17	
流動資産合計			59,729 57.7		54,992 56.4		51,960 54.7
固定資産							
1.有形固定資産	2						
(1)建物及び設備		4,393		4,484		4,442	
(2)工具器具備品		682		605		640	
(3)土地		1,594		1,594		1,594	
(4)その他		385		288		341	
計		7,056		6,973		7,019	
2.無形固定資産		1,108		891		995	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		13,067		11,730		11,492	
(2)保証金及び敷金		18,439		16,806		17,430	
(3)破産・更生債権等		61		29		67	
(4)繰延税金資産		2,318		3,114		3,117	
(5)長期性預金		-		2,000		2,000	
(6)その他		1,948		1,045		977	
貸倒引当金		127		133		139	
計		35,707		34,593		34,945	
固定資産合計			43,872 42.3		42,459 43.6		42,960 45.3
資産合計			103,601 100.0		97,451 100.0		94,921 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	1	10,484		10,039		10,981	
2. 買掛金		14,688		13,733		11,170	
3. 未払法人税等		1,500		1,531		690	
4. 賞与引当金		552		551		530	
5. その他		3,151		3,528		2,761	
流動負債合計			30,377 29.3		29,384 30.2		26,133 27.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		5,539		5,362		5,434	
2. 役員退職慰労引当金		427		442		436	
3. 転貸損失引当金		514		390		584	
4. リース資産減損勘定		261		222		223	
5. その他		1,203		892		1,018	
固定負債合計			7,946 7.7		7,310 7.5		7,697 8.1
負債合計			38,323 37.0		36,695 37.7		33,831 35.6
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金			6,893 6.7		6,893 7.1		6,893 7.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,486		7,486		7,486	
(2) その他資本剰余金		2		2		2	
資本剰余金合計			7,489 7.2		7,489 7.7		7,489 7.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		845		845		845	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		45,000		45,000		45,000	
繰越利益剰余金		4,143		3,479		3,777	
利益剰余金合計			49,988 48.2		49,325 50.6		49,623 52.3
4. 自己株式			433 0.4		3,020 3.1		3,018 3.2
株主資本合計			63,937 61.7		60,687 62.3		60,987 64.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,340	1.3	69	0.0	102	0.1
評価・換算差額等合計		1,340	1.3	69	0.0	102	0.1
純資産合計			65,278 63.0		60,756 62.3		61,089 64.4
負債純資産合計			103,601 100.0		97,451 100.0		94,921 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			63,800	100.0		60,779	100.0		121,674	100.0
売上原価			37,772	59.2		34,536	56.8		72,289	59.4
売上総利益			26,028	40.8		26,242	43.2		49,385	40.6
販売費及び一般管理費			23,243	36.4		22,810	37.6		45,891	37.7
営業利益			2,785	4.4		3,431	5.6		3,493	2.9
営業外収益	1		1,538	2.4		1,249	2.1		2,891	2.3
営業外費用	2		941	1.5		704	1.2		1,845	1.5
経常利益			3,382	5.3		3,976	6.5		4,539	3.7
特別利益	3		197	0.3		153	0.3		200	0.2
特別損失	4,5,6		148	0.2		3,225	5.3		535	0.4
税引前中間(当期)純利益			3,431	5.4		905	1.5		4,204	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,417			1,467			1,707		
法人税等調整額		222	1,640	2.6	1,058	408	0.7	246	1,953	1.7
中間(当期)純利益			1,791	2.8		496	0.8		2,250	1.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	430	63,180
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							1,030	1,030		1,030
中間純利益							1,791	1,791		1,791
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	760	760	3	757
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	4,143	49,988	433	63,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,030
中間純利益			1,791
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	569	569	569
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	569	569	187
平成19年8月31日 残高 (百万円)	1,340	1,340	65,278

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,777	49,623	3,018	60,987
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							794	794		794
中間純利益							496	496		496
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	297	297	1	299
平成20年8月31日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,479	49,325	3,020	60,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	61,089
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			794
中間純利益			496
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	33	33	33
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	33	33	332
平成20年8月31日 残高 (百万円)	69	69	60,756

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	430	63,180
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,855	1,855		1,855
当期純利益							2,250	2,250		2,250
自己株式の取得									2,588	2,588
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	395	395	2,588	2,193
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,777	49,623	3,018	60,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期純利益			2,250
自己株式の取得			2,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,808	1,808	1,808
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	1,808	1,808	4,001
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	61,089

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備5~34年、工具器具備品5~10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備5~34年、工具器具備品5~10年であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び設備5~34年、工具器具備品5~10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃借料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未払消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(貸借対照表) 「長期性預金」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「長期性預金」は1,000百万円であります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1.	1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2百万円 支払手形 0百万円	1.
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,046百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,156百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,141百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 38百万円 受取配当金 249百万円 受取家賃 933百万円 受取手数料 201百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 33百万円 受取配当金 246百万円 受取家賃 703百万円 受取手数料 173百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 70百万円 受取配当金 456百万円 受取家賃 1,753百万円 受取手数料 371百万円
2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 900百万円	2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 666百万円	2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 1,677百万円
3. 特別利益の主な内訳 投資有価証券 148百万円 売却益 31百万円 転貸損失引当金 戻入益	3. 特別利益の主な内訳 受取違約金 30百万円 転貸損失引当金 123百万円 戻入益	3. 特別利益の主な内訳 投資有価証券 148百万円 売却益 31百万円 転貸損失引当金 24百万円 戻入益
4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 56百万円 店舗解約に伴う損失金 45百万円 減損損失 46百万円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 92百万円 投資有価証券評価損 94百万円 店舗解約に伴う損失金 22百万円 減損損失 306百万円 商品評価損 2,709百万円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 195百万円 店舗解約に伴う損失金 158百万円 減損損失 181百万円

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)				前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び設備、工具器具備品、その他、リース資産	大阪府 他	30	店舗	建物及び設備、工具器具備品、その他、リース資産	茨城県 他	304	店舗	建物及び設備、工具器具備品、無形固定資産、その他、リース資産	鳥取県 他	160
遊休資産	建物及び設備、工具器具備品、土地、その他	北海道	16	転貸資産	工具器具備品	長野県	0	本社	工具器具備品、無形固定資産	東京都	4
				遊休資産	建物及び設備	福岡県	0	転貸資産	工具器具備品	京都府	0
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、46百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、306百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>				<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し181百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>			

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。		その種類別の内訳は以下のとおりであります。	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
建物及び設備	28	建物及び設備	206	建物及び設備	103
工具器具備品	7	工具器具備品	30	工具器具備品	21
土地	6	有形固定資産の「その他」	10	有形固定資産の「その他」	7
有形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	0	土地	6
リース資産	2	リース資産	58	無形固定資産	15
合計	46	合計	306	投資その他の資産の「その他」	0
<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	
6 .		6 . 商品評価損		6 .	
		商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当中間会計期間においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認めた商品評価損を計上しております。			
7 . 減価償却実施額		7 . 減価償却実施額		7 . 減価償却実施額	
有形固定資産	384百万円	有形固定資産	418百万円	有形固定資産	810百万円
無形固定資産	103百万円	無形固定資産	111百万円	無形固定資産	216百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	381,379	1,205	-	382,584
合計	381,379	1,205	-	382,584

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,205株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	1,883,191	1,107	-	1,884,298
合計	1,883,191	1,107	-	1,884,298

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	381,379	1,501,812	-	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	-	1,883,191

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)					前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	3,567	1,246	409	1,912	工具器具備品	3,639	1,330	432	1,876	工具器具備品	3,648	1,302	398	1,947
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
641百万円					680百万円					663百万円				
1年超					1年超					1年超				
1,561百万円					1,461百万円					1,547百万円				
合計					合計					合計				
2,203百万円					2,142百万円					2,210百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
261百万円					222百万円					223百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
352百万円					382百万円					763百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
71百万円					58百万円					132百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
276百万円					302百万円					604百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
24百万円					24百万円					49百万円				
減損損失					減損損失					減損損失				
2百万円					58百万円					25百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,072	10,153	9,081

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,072	6,420	5,348

前事業年度末(平成20年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,072	7,483	6,411

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,583.36円 1株当たり中間純利益 金額 43.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,529.40円 1株当たり中間純利益 金額 12.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,537.73円 1株当たり当期純利益 金額 55.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,278	60,756	61,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	65,278	60,756	61,089
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)普通株式の数 (株)	41,227,412	39,725,698	39,726,805

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,791	496	2,250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,791	496	2,250
普通株式の期中平均株式数(株)	41,228,076	39,726,430	40,907,706

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1．自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2．取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 150万株を上限とする（発行済株式総数に対する割合3.6%）</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 28億円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年9月11日から平成20年2月29日まで</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得状況 (平成19年11月12日現在) 取得株式数 164,100株 取得価額 258,169,400円</p>		

(2) 【その他】

平成20年10月9日開催の取締役会において、定款第41条の規定に基づき平成20年8月31日における最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、下記のとおり中間配当を支払うことが承認可決されました。

(イ) 中間配当金総額	794,513,960円
(ロ) 1株当たり中間配当金	20.00円
(ハ) 支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成20年11月7日



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月23日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月21日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載したとおり、連結子会社㈱マックハウスについては、当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載したとおり、会社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月21日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載したとおり、会社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。